

何を読むか (重要な教育施策等)

TAC

1

教員	2013	体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について
	2015	これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
	2015	チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について
	2019	学校における働き方改革に関する総合的な方策について
	2021	学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行
	2022	令和の日本型学校教育を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
各種調査	令和5年公表	PISA2022調査結果
	令和4年度結果	全国学力学習状況調査
	令和4年度結果	問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
	令和4年度結果	公立学校教職員の人事行政状況調査
	令和4年度結果	学校保健統計調査
	令和4年度結果	体力運動能力調査(スポーツ庁)
	令和4年版	子供・若者白書(内閣府)
	令和元年度	子供・若者の意識に関する調査(内閣府)

3

基本 施策	2016	学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(中教審答申)
	2019	教育の情報化に関する手引
	2020	GIGA スクール構想の実現へ(リーフレット)及び追補版
	2021	令和の日本型学校教育の構築を目指して(中教審答申)
	2023	こども基本法(こども家庭庁)
	2023	第四期教育振興基本計画について(中教審答申)
生徒 指導 安全 安心	2017	教育の機会の確保等に関する法律
	2017	いじめ防止等のための基本的な方針(最終改定)
	2019	不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)
	2022	第3次学校安全の推進に関する計画
	2022	第3期スポーツ基本計画
	2022	生徒指導提要

2

自治体の 教育基本計画 (複数年度)	第3期埼玉県教育振興基本計画 令和元年度～令和5年度
	第3期千葉県教育振興基本計画 2020～2024年度
	東京都教育ビジョン(第4次) 2019～2023年度
	かながわ教育ビジョン 2007年度から概ね20年間
自治体の教育 施策(単年度)	令和4年度 埼玉県教育行政重点施策
	令和4年度教育委員会所管に係る当初予算の概要(千葉県)
	令和4年度 主要事務事業の概要(東京都教育委員会)
	令和4年度教育委員会当初予算 主要施策の概要(神奈川県)

4

どこを読むか どのように活用するか

TAC

5

新たな教育振興基本計画（概要）（令和5年度～9年度）	
我が国の教育をめぐる現状・課題・展望	教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の実現、社会や時代の変化への対応（流行）
【社会の現状や変化】	●教育振興基本計画は予測困難な時代における教育の方向性を示す羅針盤となるものであり、教育は社会を牽引する原動力の中核を担う役割
●新型コロナウイルス感染症の拡大	●DXの進展、AI・ロボット・グリーン（環境）
●DXの進展、AI・ロボット・グリーン（環境）	●共生社会・社会的包摂
●共生社会・社会的包摂	●精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
●精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）	●少子化・人口減少や高齢化
●少子化・人口減少や高齢化	●18歳成年ことも基本法 等
●18歳成年ことも基本法 等	●コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞
●コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞	●不登校・いじめなど重大事態等への増加
●不登校・いじめなど重大事態等への増加	●学校の長時間勤務や教師不足
●学校の長時間勤務や教師不足	●地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
●地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化	●高度専門人材の不足や労働生産性の低さ
●高度専門人材の不足や労働生産性の低さ	●博士課程進学率の低さ 等
●博士課程進学率の低さ 等	
次期計画のコンセプト	
2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成	
●従来の予測が困難な時代において、未来に向けて自ら社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく	
●社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要	
●Society5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成	
日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上	
●多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感ずられるものとなるための教育の在り方	
●幸福度、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協働の幸福と獲得の幸福のバランスを重視	
●日本発の調和と協調（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信	
今後の教育政策に関する基本的な方針	
1. グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成	
●主体的に社会の形成に参画、持続的な社会の発展に寄与する人材の育成	
●主体的に社会の形成に参画、持続的な社会の発展に寄与する人材の育成	
2. 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進	
●子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働の学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育ニーズへの対応	
●子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働の学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育ニーズへの対応	
3. 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進	
●持続的な地域コミュニティの基盤形成に向けて、公民館等の社会教育施設が機能強化や社会教育人材の養成と活動機会の拡充	
●持続的な地域コミュニティの基盤形成に向けて、公民館等の社会教育施設が機能強化や社会教育人材の養成と活動機会の拡充	
4. 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	
●DXに基く3段階（電子化→最適化→新たな価値創造（DX））において、第3段階を見据えた、第1段階から第2段階への移行の促進	
●DXに基く3段階（電子化→最適化→新たな価値創造（DX））において、第3段階を見据えた、第1段階から第2段階への移行の促進	
5. 計画の実効性確保のための基盤整備・対話	
●NPO・企業等多様な担い手との連携・協働、安全・安心で質の高い教育研究環境等の整備、児童生徒等の安全確保	
●NPO・企業等多様な担い手との連携・協働、安全・安心で質の高い教育研究環境等の整備、児童生徒等の安全確保	

7

学校教育の施策を読み解くために

「現状」、「課題」、「理想」、「方策」
抽出し、考え方（構造）を理解する。

自分の考え方を整理する。
「育てる子供像」、「具体的取組策」

6

今後の教育政策の遂行に当たっての評価・投資等の在り方	
教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方	●客観的な指標を重視した教育政策のPDCAサイクルの推進 ●調査結果（定量・定性調査）に基づく多様な関係者の対話を通じた政策・実践の改善 ●データ等を分析し、企画立案等を行うことのできる行政職員の育成 ●教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた政策の評価・改善の促進
教育投資の在り方	●各教育段階における教育の質の向上に向けた環境整備 ●GIGAスクール構想の推進、学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的推進 ●幼児教育・保育の無償化、高等学校等就学支援金による授業料支援、高等学校の修学支援新制度等による教育負担軽減を着実に実施 ●国立大学法人運営費交付金、私立学助金の適切な措置、成長分野への転換支援の基金創設 ●リカレント教育の環境整備、学校施設・大学キャンパスの教育研究環境向上による若年化対策等 OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算について財源を掘出し、真に必要な教育投資を確保
今後の5年間の教育政策の目標と基本施策	
教育段階の目標	基本施策（中）
1. 豊かな学力の育成、幅広い知識と教養、専門的能力・職業実践力の育成	●個別最適化された協働的な学びの一体的充実 ●新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施 ●幼児教育の質の向上 ●高等学校教育改革 ●大学入学者選抜改革 ●学修者本人の教育の推進 ●文理連携・文理融合教育の推進 ●PBL（課題解決型学習）の普及 ●キャリア教育・職業教育の推進 ●学校段階間・学校と社会の接続の推進
2. 豊かな心の育成	●道徳教育の推進 ●発達支援的生涯指導の推進 ●いじめ等への対応、人権教育 ●児童生徒の自殺対策の推進 ●体験・交流活動の充実 ●芸術活動の充実 ●伝承文化等に関する教育の推進 ●文化芸術による子供の豊かな心の育成
3. 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心の育成	●学校保健、学校給食・食育の充実 ●生活運動の確立、学校体育の充実・高度化 ●運動部活動等の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実 ●児童の育成
4. グローバル社会における人材育成	●日本人学生・生徒の海外留学の推進 ●外国人留学生の受け入れの推進 ●高等学校・高等専門学校・大学等の国際化 ●外国語教育の充実
5. イノベーションを担う人材育成	●探究・STEAM教育の充実 ●大学院教育改革 ●高等専門学校の高度化 ●理工系分野を担う人材育成及び女性の活躍推進 ●起業家教育（アントレナッシュ教育）の推進 ●大学の共創拠点化
6. 主体的に社会の形成に参画する態度の育成、規範意識の醸成	●子供の意見表明 ●主権者教育の推進 ●消費者教育の推進 ●持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 ●男女共同参画の推進 ●環境教育の推進 ●災害復興教育の推進
目標（中）	目標（外）
●OECDのPISAにおける世界トップレベル水準の維持・到達 ●授業の内容がより分かる、教師は好きと思う児童生徒の割合 ●同様の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ●高校生・大学生の授業外学習時間 ●PBL（課題解決型学習）の普及 ●大学入学者選抜改革 ●キャリア教育・職業教育の推進 ●学校段階間・学校と社会の接続の推進	●自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ●1週間以上の読書時間がある児童生徒の割合 ●自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合 ●朝食を欠食する児童生徒の割合 ●1週間以上の読書時間がある児童生徒の割合 ●卒業後も学び続けたいと思う児童生徒の割合 ●日本人学生・生徒の海外留学の推進 ●外国人留学生の受け入れ40万人（2033年） ●英語力について、中高卒業段階で一定水準を達成した割合 ●修士入学者数に対する博士入学者数の割合 ●自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合 ●大学等における起業家教育の受講者数 ●地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 ●学校生活をよりよくするために学校で話し合い、互いの意見のよさを生み出す解決方法を決定している児童生徒の割合

8

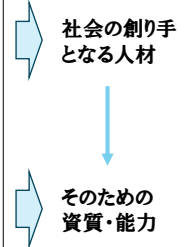
社会の現状や変化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大
- ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
- VUCAの時代(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)
- 少子化・人口減少や高齢化
- グローバル化・地球規模課題
- DXの進展、AI・ロボット・グリーン(脱炭素)
- 共生社会・社会的包摂
- 精神的豊かさの重視(ウェルビーイング)
- 18歳成年・こども基本法等

9

計画のコンセプト【持続可能な社会の創り手の育成】

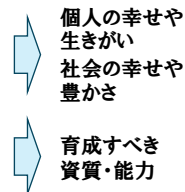
- 未来に向けて**自らが社会の創り手**となり、課題解決などを通じて、**持続可能な社会を維持・発展**させていく
- 社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、活力ある社会の実現に向けて「**人への投資**」が必要
- **主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成**



10

計画のコンセプト【日本社会に根差したウェルビーイングの向上】

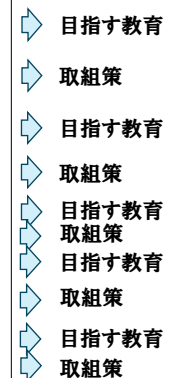
- 多様な個人**それぞれの幸せや生きがい**を感じるとともに、**地域や社会が幸せや豊かさを感じられるもの**となるための教育の在り方
- **幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現**等が含まれ、協調的要素と獲得的要素を調和的・一体的に育む
- 日本発の調和と協調 (Balance and Harmony) に基づくウェルビーイングを発信



11

今後の教育政策に関する基本的な方針

- グローバル化する社会の持続的な発展に向けて**学び続ける人材の育成**
主体的に社会の形成に参画、主体的・対話的で深い学びからの授業改善、留学等の国際交流、リカレント教育
- 誰一人取り残さず、**全ての人の可能性を引き出す**共生社会の実現に向けた教育の推進
多様な教育ニーズへの対応、共生社会の実現に向けた教育、ICT等の活用
- **地域や家庭と共に学び支え合う社会**の実現に向けた教育の推進
社会教育人材育成、コミュニティスクール、生涯学習
- **教育デジタルトランスフォーメーション(DX)**の推進
電子化から最適化への移行、GIGAスクール構想、教育データの分析・利活用
- 計画の実効性確保のための基盤整備・対話
ICT環境整備・働き方改革、関係団体等との対話



12

今後5年間の教育政策の目標

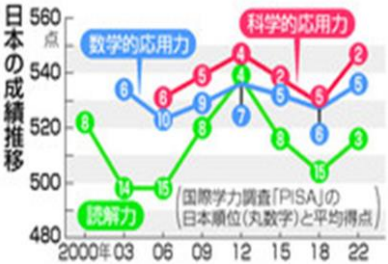
1. 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成
2. 豊かな心の育成
3. 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成
4. グローバル社会における人材育成
5. イノベーションを担う人材育成
6. 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成
7. 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂
8. 生涯学び、活躍できる環境整備
9. 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上
10. 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進
11. 教育DXの推進・デジタル人材の育成
12. 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化
13. 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保
14. NPO・企業・地域団体等との連携・協働
15. 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保
16. 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ

PISA結果を公表

経済協力開発機構（OECD）は、81カ国・地域の15歳（日本は高校1年）約69万人を対象に実施した2022年の国際学習到達度調査（PISA）結果を公表した。前回実施は2018年度。

「読解力」 15位⇒3位（過去最高）
「科学的応用力」 5位⇒2位
「数学的応用力」 6位⇒5位

文科省は、主体的・対話的で深い学びを目指す現行の学習指導要領を踏まえた授業の改善が進み、タブレット端末が1人1台配布されて使用に慣れるなど「複合的な影響が考えられる」とした。



13

14

令和4年度公立学校教職員の人事行政状況調査

- 1 教育職員の精神疾患による病気休職者数
 - 教育職員の精神疾患による病気休職者数は、6,539人（全教育職員数の0.71％）で、令和3年度（5,897人）から642人増加し、過去最多。
- 2 教育職員の懲戒処分等の状況
 - 懲戒処分又は訓告等を受けた教育職員は、4,572人（0.49％）で、令和3年度（4,674人（0.50％））から102人減少。

懲戒処分等	令和4年度	令和3年度
体罰	397人（0.04％）	343人（0.04％）
不適切指導	418人（0.04％）	406人（0.04％）
性犯罪・性暴力等	242人（0.03％）	216人（0.02％）

内数	児童生徒性暴力等	119人（0.01％）	94人（0.01％）
----	----------	-------------	------------

15